

産業組合の性格に関する研究

著者	西山 泰男
号	543
発行年	1995
URL	http://hdl.handle.net/10097/16623

論文内容要旨

1、課題

本論文の課題は、従来から、戦前の産業組合の性格を協同組合の性格と同一視する見解が支配的であったことに対し、改めて、産業組合の性格を問い直し、産業組合の性格を明らかにすることにある。

2、分析方法

- (1) 産業組合活動の実証分析を通じて産業組合の性格の特徴を明らかにする。
- (2) 協同組合の原点とされる、イギリスのロッチディール原則の考察をおこなう。
- (3) ロッチディール組合以降の、協同組合に関する諸見解および日本の産業組合に対する諸見解の検討を通して、協同組合の本質的性格を整理し、その視点から産業組合の性格規定をおこなう。

3、展開

(1) 産業組合活動の性格と特徴

① 産業組合法の概要 1900年成立。目的、組合員の産業またはその経済の発達を企図する。事業、信用・販売・購買・生産の4事業とする。組合員の範囲、それは特定せず、組合員の権利義務、組合員の加入・脱退は基本的には自由であるが、無限責任組合に限り総組合員の同意を必要とし、脱退は予告が義務づけされた。組合員出資は一人出資一口以上、十口以下、一口50円〔1900年平均米価、150Kg11円69銭〕、剰余金分配率を制限した。産業組合活動に対する行政の権限、設立・定款の許認可、事業報告の請求、

検査法令違反、社会的に害ある場合解散命令を出せるとした。

② 産業組合法の性格 この年代は産業資本と寄生地主制が確立する時点に照応するものであり、極めて営業権が制限された産業組合が、日本資本主義再生産構造の一環として組み込まれたことを意味するのである。最大の納税者である寄生地主の私的土地所有権の法認と、村社会支配安定のために手作り地主、自作上・中層農を中心とした近代的組合組織としての出発であった。

③ 産業組合の事業の性格とその特徴 発足当初は信用組合が最も多く、次いで、購買組合、販売購買組合が続いていた。1906年以降信用組合が信用購買組合、信用販売購買組合と事業を拡大発展し、これらの組合が産業組合の主流となる。それが大正期に入り第一次世界大戦の好況が反映して、それ以降組合の期末残高が1億円を突破するといった状況となり余裕金運用の組合に好転するが、それは1916年法改正による信用組合の事業拡大〔産業必要資金→経済発達資金〕と〔組合員家族・公共団体・非営利法人〕の員外貯蓄といった法的拡大施策と組合員増大にその要因があったものといえよう。この時期の販売組合もその数では増加傾向にあり、その取扱品目数量とも日本有数な貿易品目である生糸、製糸産業と結合した繭であった。全体的には信用組合に比し販売組合の脆弱性の表出は、この当時の米販売は高額現物小作料と寄生地主側に掌握されていた。小農民は比較的地代の安い畑作物である工芸作物、野菜・果実に力を入れ現金収入をはかってくるのもこの時期の特徴であった。購買組合の取扱量の過半は肥料であり、その内実も大正中期以降は化学肥料中心に展開し、過燐酸石灰、硫安、石灰窒素に加え塩

化加里、硫酸加里が揃うことによって、窒素・リン酸・加里と肥料主成分3要素が完全に化学肥料で肥料市場を制覇する過程でもあった。生活用品では米それも外米、米生産者が米購入者であり、第2位が酒であった。

第一次世界大戦後、戦後恐慌、金融恐慌、昭和大恐慌により、米価、米価、他の農産物価格の惨落によって、農村を奈落のどん底に落し入れた。政府の農村更生運動に呼応して産業組合中央会も産業組合拡充5ヶ年計画をたて、未設置市町村の解消、全戸加入、農事実行組合の加入のなかで、産業組合は事業分量のドラスティックな展開をはかるのである。主客転倒して組合員のための産業組合それ自体が強化される過程で日本は準戦時下体制に入り、国家総動員法により、戦時体制のもと統制経済の先鋭部隊に転化していくのである。あり組合員主体の産業組合が国益優先のトップをきることとなる。

(2) ロッチディール先駆者組合の協同組合としての性格

1844年にその発足をみたロッチディール先駆者組合をもって協同組合の原点とされているが、この組合定款の大項目に、目的[R・オーエン主義]、民主主義、自由加入、自由脱退、現金取引、利子・配当の制限、店舗の運営[購買高配当]といった項目からなっている。この民主主義も観念的なものでなく、理事会は毎週、組合総会は年4回開き問題があれば集まり相互討論が行なわれる過程で、自由を守り平等を侵さず組合は組合員民主主義のもとで各組合員のための実践をなしてきたのである。ただ、男女を問わず一人一票とした議決権平等は一年後の定款改正時に加えられ、自ら資金を

調達し組合員の現実的な利益と経済的な家庭生活の改善を図るとしたものであった。

(3) 協同組合および産業組合に関する諸見解の特徴と協同組合の本質

1895年国際協同組合同盟が結成されて以来、ロッチディール先駆者組合原則を規範としつつ普遍性を巡って絶えず論争され1937年採択された協同組合の原則が次の7原則であった。自由加入、民主的管理〔一人一票〕、購買高配当、資本利子の制限、政治的宗教的中立、現金取引、教育の促進であった。一人ひとりが平等にして対等であり、経済的な組合員民主主義が貫徹し日々向上に向けて運営されている組合をもって協同組合というべきであろう。日本経済が危機的状況下の昭和恐慌時に、従来の産業組合論に代わって新たな産業組合主義論が台頭した。

千石興太郎＝資本主義でも社会主義でもない第三の利潤なき社会を目指すとした産業組合主義を掲げて登場し一世を風靡した。

東畑精一＝この千石産業組合主義論を資本主義社会改造に関する重要な思想と運動を代表するものとして肯定的擁護をした。

近藤康男＝東畑論に対し産業組合が流通に関わる限り商業利潤節約の組織に過ぎないとし、農村産業組合は最初から本来の民主主義はなく行政の一組織に転化され、組合内部にも平等性を欠いていると批判した。

井上晴丸＝近藤理論をさらに精緻にわたって分析し商業利潤節約説を理論的に確立した。

(4) 協同組合の本質

小農民、労働者自体が資本への隷属を断ち切るために第一に互助的な出資によって協同組合を組織し生活の自立をはかることにある。

第二に人間が資本主義的生産のための存在であり、小作農は地主のための存在という疎外された非人間的関係を協同組合に結集することによって、人間性復活のために相互の協同により経済的向上をはかりつつ社会の不平等さを排除することにある。そのためには組合は組合員自体が経済的社会的に「豊かに」なることに最大の目的がある。経営の資本化傾向への拒絶が、協同組合の本来的な目的である。協同組合経営の本質は「利潤追及でない」ところにある。人間生存権を基本に経済民主主義獲得のために零細であっても出資によって自衛のために資本に対抗する組織体である。

4、まとめ

① 産業組合事業の性格

第一に産業組合自体が国家によって、小農民への勤儉貯蓄の強制によって組合への預貯金を利子生み資本として銀行への移行となり、それが生産資本として産業資本へと迂回する。

第二に販売事業は窮迫販売米を外米とリンクせしめ一層の低米価を実現せしめる役割を担うことによって低労賃を実現するのであり野菜等必需品も中間商人を排除しつつ共同出荷を促し、法〔中央卸売市場法〕により前期的商人を駆逐し適正価格の実現をはかる。

第三に購買事業は寡占肥料資本をはじめ資本の製品販売としての

農村市場を形成せしめるといった性格をもつことによって合法則性を得たのである。

②産業組合の性格

第一に資本主義体制下において小商品生産者には資本蓄積不可能な単純再生産的組織〔産業組合〕を課することによって、産業資本の成長が促迫可能となるような経済構造が要請されたことである。

第二に資本にとって小農民・労働者との対抗関係を弱化する中間項としての産業組合の存在が必要であったのである。

しかし本質的には小商品生産者労働者にとっては産業組合が資本に対して対等に経済関係を取り結ぶ組織体として、小商品生産者〔農業・小工業〕、労働者〔消費組合〕等々が、出資をし自助的に結集した経営体であり、それが基本的には資本との対抗関係を明確にして、生産・生活のために運動として進めることが産業組合でなければならないのに、行政の干渉、地主等村支配者層が頂点にたつことによって、体制に組み込まれ本来の対抗組織から資本の統治手段の組織に変質転化したのが日本の産業組合であり、協同組合とはいえない組織でありこれが新知見である。

論文審査の要旨

本論文は、明治末期から第二次大戦終了時まで、日本の農村を中心として経済活動を主とした、さまざまな活動をおこない、当時の政治・経済に種々の影響力を及ぼした「産業組合」の基本的性格について、実証的かつ、理論的に考察したものである。

産業組合についての研究は、これまでに多く見られるのであるが、本論文の著者が改めて、産業組合の性格研究を手がけたのは、次のような理由からである。すなわち、既往の産業組合研究の大半は、それを協同組合の機能・性格と、ほぼ同一視してきたことに特徴があるが、著者はそれに根本的な疑問を投げかけ、改めて、産業組合の基本性格を問い直すことにより、日本における協同組合活動の意味を考察しよう、ということにある。

この課題を考察するため、著者は以下の方法を用いた。すなわち、①産業組合法の性格分析、②産業組合構成員の分析、③産業組合事業活動の分析、④既往の産業組合および協同組合研究の考察、⑤著者による協同組合の基本性格の理論的整理、⑥以上の考察を通じて得られた産業組合の基本的性格づけ、である。

○具体的な分析・考察の要点は以下のとおりである。

- (1) 「産業組合法」は、その組合員の権利・義務に、かなりの制約があるとともに、組合事業に対する国家による指導・監督権が強く、組合員の自主的活動を保証するものではない。
- (2) 同組合は農家（小作・自小作・自作等）と共に地主も組合員であり、役員の多くは地主が占め、地主主導の組合事業・運営がおこなわれていた。
- (3) 同組合の事業は、信用事業が大きい比重を占めていたと共に、農業生産資材（特に肥料）、生活資材（米・酒）の扱い量が次第に増加し、当時、成長しつつあった日本資本主義の国内市場形成に大きい役割を果たした。また、同組合に預金された組合員の零細な資金の多くは都市銀行に流出し、当時の二次産業を伸長させる上で重要な役割を果たした。

○産業組合・協同組合の研究成果の考察の要点は、以下のとおりである。

- (1) 産業組合によって資本主義を改造し得るとする見解
- (2) 商業利潤節約に基づき、協同組合が資本主義経済に適合的とする見解

○著者による協同組合の基本性格

人間の生存権を基本に経済民主主義に基づく組合員の自営のための資本への対抗組織

以上のことから著者は、産業組合の性格が協同組合の性格とは異質のものであり、日本においては、いまだに真の協同組合が根づいていないことを論証した。以上の見解は極めてオリジナルな研究成果であり、今後の産業組合研究に新たな知見を添えたものと判断し、学位を授与することが適切と判定した。